

2023年8月21日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会
ソリューションサービス事業委員会
調査統計委員会

JEITA、2021-2022年度の利活用分野別ソリューションサービス市場規模を発表

デジタルトランスフォーメーション関連が前年比15.4%増で1兆9,619億円

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）は、時系列的な推移を継続的に把握することを目的とし、「JEITA ソリューションサービス市場規模調査」を実施しています。このたび、2021-2022年度の実績調査である「利活用分野別ソリューションサービス市場規模（2021-2022年度）」を発表しました。本調査結果はJEITAの会員企業である主要なソリューションサービス企業37社から回答を得て、取りまとめたものです。

2022年度における国内企業（JEITA会員企業）のソリューションサービス市場規模は、8兆811億円（前年度比106.8%）となりました。うち、日本向けの売上は、6兆900億円（同102.4%）、海外向けの売上は、1兆9,911億円（同123.0%）でした（海外向け売上は為替による影響を含む）。

デジタルトランスフォーメーション（DX）関連のソリューションサービスは1兆9,619億円（同115.4%）と伸長しました。特に民需における「製造」において、環境変化への対応強化、技能継承や人材不足への対策、脱炭素への取り組みを中心に投資が進んだ結果、サプライチェーン改革やエネルギー関連への投資が増えたことで堅調な成長を維持しました。これにより日本売上に占めるDX関連ソリューションサービスの割合は前年度の28.6%から32.2%と3.6ポイント上昇、特に「民需」は12,433億円（同119.9%）と大きく成長しました。

利活用分野別では、「製造」が1兆4,636億円（構成比24.0%）で最大構成比を占めました。次いで「金融」が1兆3,872億円（構成比22.8%）、「官公需」が1兆3,401億円（構成比22.0%）と続きました。種類別では、「SI開発」が3兆4,924億円（前年度比105.0%）、「ソフトウェア」は4,822億円（同90.0%）、「アウトソーシング・その他サービス」は2兆1,154億円（同101.4%）となりました。

JEITAは業界団体として、健全な競争を尊重しつつ、新たな成長分野の把握や統計の精度向上に努めるとともに、調査結果の発信などを通して、市場の発展に貢献してまいります。今後の取り組みにつきましては、随時発表いたします。

JEITAソリューションサービス市場規模調査結果(2021-2022年度)

1. ソリューションサービス市場規模(日本売上・海外売上)

単位：億円、%

ソリューションサービス市場規模 (日本売上・海外売上)	2021年度	2022年度	前年比	2022年度 構成比
(1)日本売上	59,489	60,900	102.4%	75.4%
(2)海外売上	16,185	19,911	123.0%	24.6%
グローバル売上合計	75,674	80,811	106.8%	

出典：JEITA

注1)日本売上は、調査対象会社が日本向けに売り上げた額。海外売上は、調査対象会社が海外向けに売り上げた額。
注2)平均為替レートは、2021年度は1ドル109.5円、2022年度は1ドル130.8円としています。

2. 我が国におけるデジタルトランスフォーメーションに関連するソリューションサービス市場規模 (2021-2022年度)

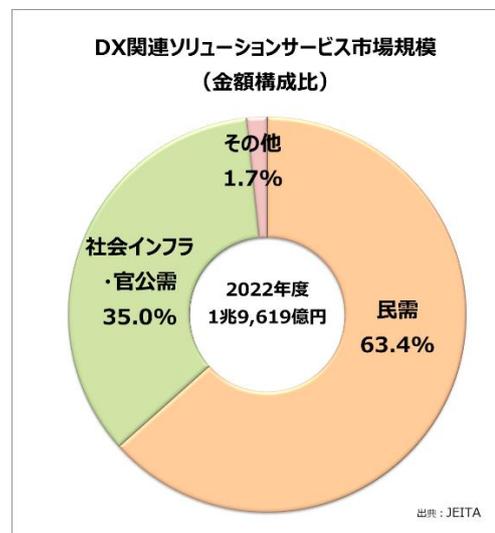
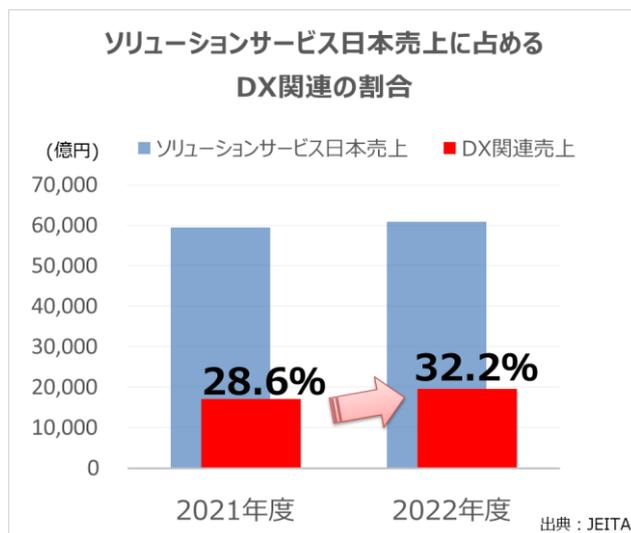
単位：億円、%

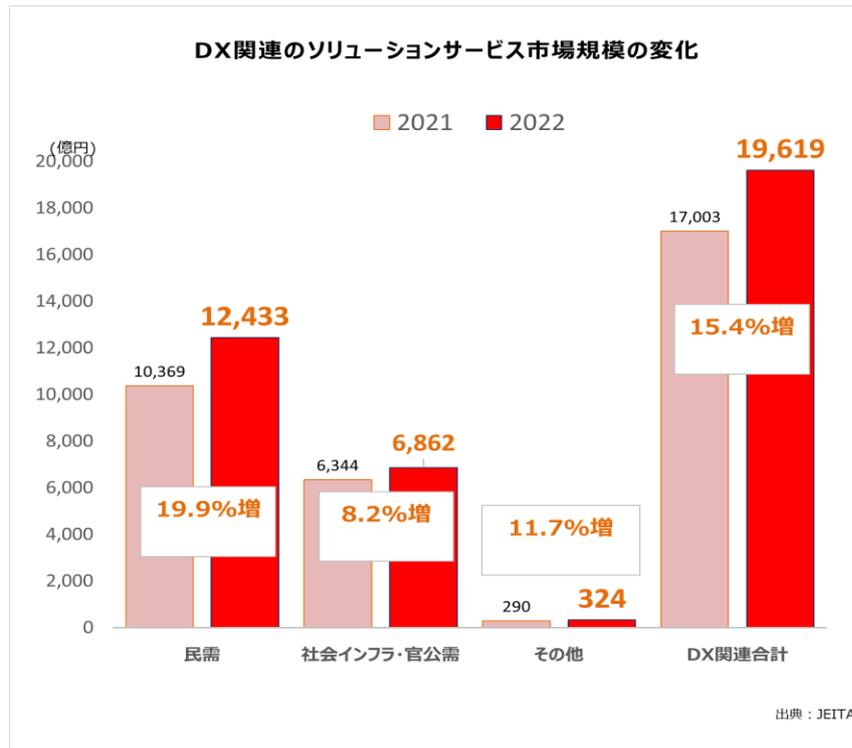
DX関連ソリューションサービス (日本売上)	2021年度	2022年度	前年比	2022年度 構成比
①民需	10,369	12,433	119.9%	63.4%
②社会インフラ・官公需	6,344	6,862	108.2%	35.0%
③その他	290	324	111.7%	1.7%
DX関連売上合計	17,003	19,619	115.4%	-
(日本売上合計に占めるDX関連の割合)	28.6%	32.2%	-	-
日本売上合計	59,489	60,900	102.4%	-

出典：JEITA

*民需…金融、流通、サービス、建設、製造向け

*その他…民需、社会インフラ・官公需に含まれない産業向け



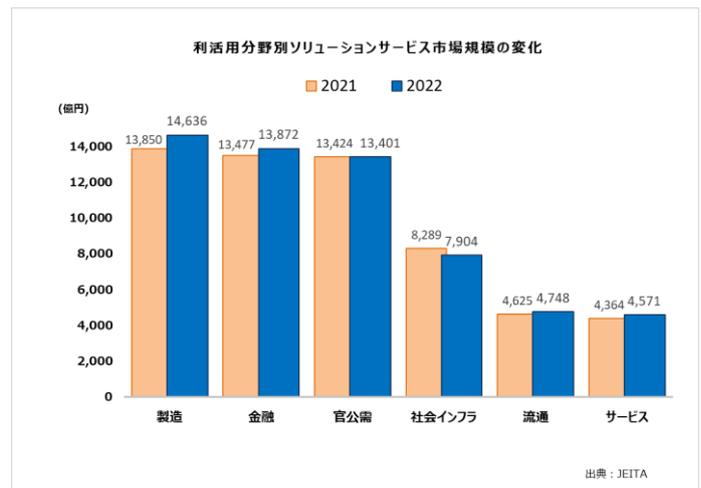
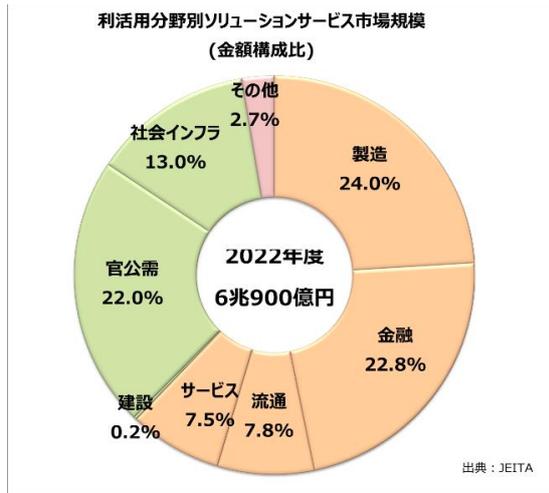


3. 我が国における利活用分野別ソリューションサービス市場規模(2021-2022年度)

単位：億円、%

利活用分野別	2021年度	2022年度	前年比	2022年度 構成比
民需	36,446	37,978	104.2%	62.4%
金融	13,477	13,872	102.9%	22.8%
流通	4,625	4,748	102.7%	7.8%
サービス	4,364	4,571	104.7%	7.5%
うち、医療	1,112	1,066	95.9%	1.8%
建設	130	151	116.2%	0.2%
製造	13,850	14,636	105.7%	24.0%
うち、自動車	1,131	1,231	108.8%	2.0%
社会インフラ・官公需	21,713	21,305	98.1%	35.0%
社会インフラ	8,289	7,904	95.4%	13.0%
うち、放送・通信	2,668	2,650	99.3%	4.4%
うち、交通・運輸	925	732	79.1%	1.2%
うち、エネルギー	1,471	1,355	92.1%	2.2%
官公需	13,424	13,401	99.8%	22.0%
その他日本向け	1,330	1,617	121.6%	2.7%
中小規模向け	76	70	92.1%	0.1%
その他(分類不能)	1,254	1,547	123.4%	2.5%
日本売上合計	59,489	60,900	102.4%	100.0%

出典：JEITA



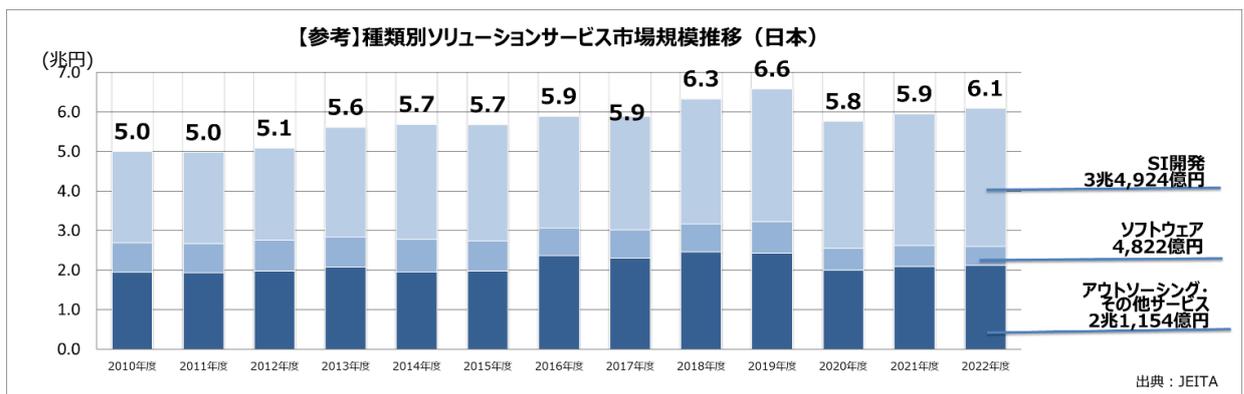
4. 我が国における種類別ソリューションサービス市場規模(2021-2022年度)

単位：億円、%

種類別 (日本売上)	2021年度	2022年度	前年比	2022年度 構成比
①SI開発	33,266	34,924	105.0%	57.3%
②ソフトウェア	5,355	4,822	90.0%	7.9%
③アウトソーシング・その他サービス	20,868	21,154	101.4%	34.7%
日本売上合計	59,489	60,900	102.4%	

出典：JEITA

【参考】ソリューションサービス市場規模推移



単位：億円、%

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
①SI開発	23,119 96.0%	23,092 99.9%	23,382 101.3%	27,708 118.5%	29,113 105.1%	29,344	28,237	28,789	31,615	33,570	32,094	33,266	34,924 105.0%
②ソフトウェア	7,413 108.0%	7,353 99.2%	7,686 104.5%	7,669 99.8%	8,146 106.2%	7,661	7,001	7,078	7,138	8,036	5,500	5,355	4,822 90.0%
③アウトソーシング・その他サービス	19,457 94.0%	19,307 99.2%	19,807 102.6%	20,768 104.9%	19,608 94.4%	19,783	23,656	23,097	24,574	24,214	20,009	20,868	21,154 101.4%
日本売上合計	49,989 97.0%	49,752 99.5%	50,875 102.3%	56,145 110.4%	56,867 101.3%	56,788	58,894	58,964	63,327	65,820	57,604	59,489	60,900 102.4%
海外売上合計	-	-	-	-	-	-	14,015	14,440	14,014	10,948	13,380	16,185	19,911 123.0%
グローバル売上合計	-	-	-	-	-	-	72,909	73,404	77,341	76,768	70,984	75,674	80,811 106.8%

出典：JEITA 出典：JEITA

※2015年度～2021年度の前年比は、参加会社の連続性がないため「-」とした。

調査期間：2021-2022年度の実績調査

調査対象：2021年4月1日～2023年3月31日にソリューションサービスの売上計上があったJEITA
正会員企業

対象会社：計37社(順不同)

※過去の調査からは、調査対象会社の変更があった。

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 01. 株式会社インターネットイニシアティブ | 21. 株式会社東陽テクニカ |
| 02. 株式会社インプリム | 22. トーイツ株式会社 |
| 03. NEC パーソナルコンピュータ株式会社 | 23. 日本光電工業株式会社 |
| 04. 沖電気工業株式会社 | 24. 日本電気株式会社 |
| 05. QVI ジャパン株式会社 | 25. パイオニア株式会社 |
| 06. 京セラ株式会社 | 26. パナソニック コネクト株式会社 |
| 07. 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | 27. 株式会社ピクセラ |
| 08. 株式会社 JECC | 28. 株式会社日立国際電気 |
| 09. 四変テック株式会社 | 29. 株式会社日立製作所 |
| 10. シャープ株式会社 | 30. BIPROGY 株式会社 |
| 11. シンクレイヤ株式会社 | 31. フクダ電子株式会社 |
| 12. 株式会社図研 | 32. 富士通株式会社 |
| 13. 株式会社竹中工務店 | 33. 富士電機株式会社 |
| 14. 中央電子株式会社 | 34. 三菱電機株式会社 |
| 15. TIS 株式会社 | 35. 横河電機株式会社 |
| 16. TVS REGZA 株式会社 | 36. 株式会社ルートレック・ネットワークス |
| 17. DX アンテナ株式会社 | 37. レノボ・ジャパン合同会社 |
| 18. 株式会社デンソーテン | |
| 19. 東芝デジタルソリューションズ株式会社 | 計 37 社 順不同、敬称略 |
| 20. 東芝テック株式会社 | |

<カテゴリ毎の対象会社数>

カテゴリ分類		社数
1.DX関連(国内)	①民需=(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	29
	DX関連	7
	DX関連以外	26
	②社会インフラ・官公需=(6)+(7)	20
	DX関連	8
	DX関連以外	16
	③その他(8)	13
	DX関連	4
	DX関連以外	12
	国内売上	36
	DX関連	9
2.利活用分野別(国内)	(1)金融	16
	(2)流通	16
	(3)サービス	15
	a.医療	9
	(4)建設	8
	(5)製造	20
	c.自動車	7
	(6)社会インフラ	19
	d.放送・通信	10
	e.交通・運輸	9
	f.エネルギー	6
	(7)官公需	16
	(8)その他	14
	g.業種横断・業際	0
h.中小規模向け	3	
i.その他(分類不能)	12	
3.種類別(国内)	①SI開発	21
	②ソフトウェア	25
	③アウトソーシング・その他サービス	26
4.海外	海外売上	11

ソリューションサービスの定義：

1. DX 関連のソリューションサービス

データを活用したビジネスおよび DX(デジタルサービスを含む)にかかわるソリューションサービス(SI 開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス)全体。対象となる DX 関連のシステムおよびサービス例は以下のとおり。

- ・ DXと定義しているソリューションに関わる売上(コンサル、SI、クラウドサービス等)
- ・ クラウドを活用した新規システム
- ・ データの利活用のためのシステムやサービス(AI、機械学習、IoT におけるデータ収集・分析等)
- ・ 競争力強化と収益の拡大のためのデジタルビジネスや顧客とのコミュニケーションを実現するサービス
- ・ 「クラウド」「ビッグデータ」「モビリティ」「ソーシャル」の要素により形成される情報基盤

2. 利活用分野別

■ 民需

- (1)金融・・・金融業・保険業向け
- (2)流通・・・小売業・卸売業向け、倉庫業向け、宅配便業向け
- (3)サービス・・・医療・福祉向け、一次産業向け（農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業等）、情報サービス業・インターネット付随サービス業向け、教育・学習支援業向け、宿泊・飲食サービス業向け、生活関連サービス業・娯楽業向け、学術研究、専門・技術サービス業向け、不動産業・物品賃貸業、警備業向け、複合サービス、その他のサービス
 - うち、医療・・・医療・福祉向け
- (4)建設・・・建設業向け
- (5)製造・・・製造業(素材製造業向け、機械器具製造業)向け
 - うち、自動車・・・輸送用機械器具製造業向け

■ 社会インフラ・官公需

- (6)社会インフラ・・・放送業・通信業向け、運輸業・郵便業向け、電気・ガス・熱供給・水道業向け、映像・音声・文字情報制作業向け(新聞・出版業等)
 - うち、放送・通信・・・放送業・通信業向け
 - うち、交通・運輸・・・運輸業 ※倉庫業(2)、宅配便業(2)を除く。
 - うち、エネルギー・・・電気・ガス・熱供給・水道業向け
 - (7)官公需・・・官公庁(中央官庁・地方公共団体)向け
- #### ■ その他
- (8)その他日本向け・・・上記の(1)~(7)に含まれない産業向け
 - 中小規模向け・・・中小規模の企業・団体向け、個人消費者向け
 - その他(分類不能)・・・分類不能なもの

3. 種類別

- ①SI 開発・・・コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までの SI 全体。
- ②ソフトウェア・・・個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、オペレーティングシステム（OS）、ミドルウェア、アプリケーションパッケージ等。
- ③アウトソーシング・その他サービス・・・ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、クラウドサービスを含むアウトソーシングサービス等。

4. 海外

国内売上以外の海外売上。